

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	030201120	予算コード	06090271	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	包括的支援事業			正規職員数 0.22	国庫支出金 11,254	有効性	A	現在、地域包括支援センターが介護予防マネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業を業務とし、地域包括ケアの中核機関として、高齢者の多様なニーズや課題に対して、地域の社会資源のネットワークを構築し、ワンストップ窓口としての役割を果たしている。 地域の高齢者等が保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する拠点として、今後さらに重要性は増すものと予想される。	
担当課	高齢介護課			嘱託職員数 0	府支出金 5,627	効率性	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債	妥当性	A		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他	受益者負担	該当なし		
	介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置要綱			人件費総額 1,723	一般財源 13,333				
					減価償却費 0				
				事業費 28,491					
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	30,214	緊急性	B		事務事業実施内容
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	298	公的関与	A		相談実人数は、毎年増加傾向。中でも平成26年度は、介護保険関係以外(権利擁護や家庭介護・介護者支援)に関する相談や介護予防教室の利用者が特に増えた。
対象	不特定の市民			活動指標	H26実績				
	対象数	24,404人	平成	相談受付実人数	623.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容	①介護・福祉制度・健康など高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援			成果指標	H26実績	他の事務事業との関連	A		
				相談受付処理数	3,663.0	透明性	A		
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、地域において自立した日常生活を営むことを目的とする。			相談1件当たりの経費(フルコスト/相談受付処理数)	8,248.0				